

1 労働者の構成

正規従業員は 62.4%，非正規従業員は 37.6%

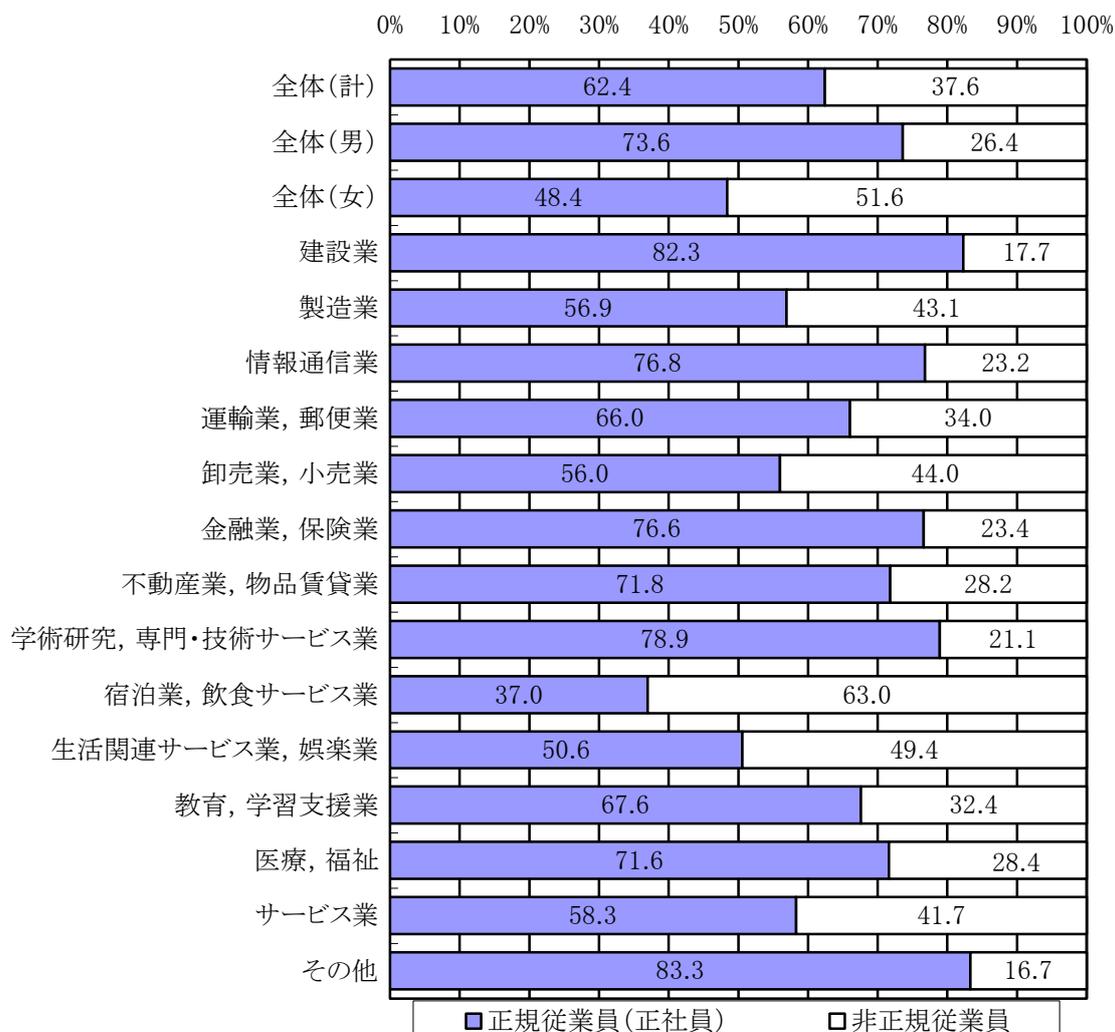
調査事業所における労働者を雇用形態別に分類すると、その構成は正規従業員（常用労働者、いわゆる正社員）の割合が 62.4%（前年 59.2%）、非正規従業員（正規従業員以外の者）は 37.6%（同 40.8%）となっている。

産業分類別では、「建設業」「学術研究，専門・技術サービス業」「情報通信業」の正規従業員の割合が、それぞれ 82.3%，78.9%，76.8%と高く、一方「宿泊業，飲食サービス業」では 37.0%となっている。また、男女別では、男性の正規従業員の割合は 73.6%で、女性は 48.4%と男女間にも差がみられる。

非正規従業員の内訳は、「嘱託・契約社員」10.3%、「パートタイム労働者」18.4%、「臨時・アルバイト」4.4%、「派遣労働者」2.4%、「その他」2.1%となっている。

労働者の構成の「その他」の主なものは、「出向者」となっている。（図 1，付表 2）

図 1 労働者の構成（N=32,920・労働者割合）



2 賃金

平均賃金は 332,811 円 (41.1 歳・12.4 年)

平成 27 年 7 月における平均賃金は、平均年齢 41.1 歳（前年 42.4 歳）、平均勤続年数 12.4 年（同 13.4 年）で 332,811 円（同 323,925 円）であり、前年比 102.7%であった。

このうち「所定内賃金」294,960 円（同 297,349 円）で、その内訳は「基本給」が 245,746 円（同 252,818 円）、「諸手当」が 49,213 円（同 44,531 円）となっている。また、「所定外賃金」は 37,851 円（同 26,576 円）となっている。

男女別にみると、男性の平均賃金は、平均年齢 42.4 歳（同 42.7 歳）、平均勤続年数 13.4 年（同 14.1 年）で、360,748 円（同 356,186 円）となっており、女性は平均年齢 37.5 歳（同 38.9 歳）、平均勤続年数 9.7 年（同 10.5 年）で、270,882 円（同 250,985 円）となっている。

（表 2、図 2、付表 3-1）

表 2 平均賃金 (N=20,475 人)

(単位：円)

	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所 定 内 賃 金			所定外賃金	平均賃金
			基 本 給	諸 手 当	所定内賃金 計	時間外・ 休日手当等	
計	41.1	12.4	245,746	49,213	294,960	37,851	332,811
男	42.4	13.4	261,490	58,375	319,864	40,884	360,748
女	37.5	9.7	215,471	31,368	246,839	24,043	270,882



平均賃金を産業別にみると、「教育、学習支援業」が377,778円と最も高く、次いで「情報通信業」が364,980円、「医療、福祉」が364,741円となっている。

賃金の内訳を見ると、「サービス業」「不動産業、物品賃貸業」で諸手当の額がそれぞれ77,103円、71,020円と高くなっている。

また、「所定外賃金」は「医療、福祉」が58,151円、次いで「運輸業、郵便業」が50,526円と高く、「教育、学習支援業」が11,366円と低くなっている。(表3、付表3-1)

表3 産業別平均賃金 (N=20,475人)

(単位：円)

産業分類	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所定内賃金			所定外賃金	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金 計	時間外・ 休日手当等	
建設業	42.7	13.3	257,887	51,756	309,643	31,511	341,154
製造業	41.1	14.6	226,747	32,359	259,106	48,114	307,220
情報通信業	40.8	14.3	284,628	35,945	320,573	44,407	364,980
運輸業、郵便業	45.0	11.3	192,867	51,378	244,245	50,526	294,771
卸売業、小売業	40.8	13.9	270,022	52,937	322,959	21,265	344,224
金融業、保険業	41.4	18.5	303,846	37,140	340,985	16,061	357,046
不動産業、物品賃貸業	41.4	11.6	226,845	71,020	297,865	26,255	324,120
学術研究、専門・技術サービス業	44.0	13.7	287,784	45,624	333,407	23,842	357,249
宿泊業、飲食サービス業	37.5	8.1	202,787	29,652	232,440	27,307	259,746
生活関連サービス業、娯楽業	39.6	9.5	188,648	67,582	256,230	24,874	281,104
教育、学習支援業	43.6	11.3	311,605	54,807	366,412	11,366	377,778
医療、福祉	38.6	8.6	249,360	57,230	306,590	58,151	364,741
サービス業	42.9	12.9	223,086	77,103	300,189	19,453	319,641
その他	41.5	20.5	371,010	82,342	453,352	67,262	520,614

平均賃金を企業規模別にみると、「10~29人」で279,866円、「30~99人」289,583円、「100~299人」で304,058円、「300人以上」では383,438円と規模が大きくなるほど高支給額になっている。(表4、付表3-1)

表4 企業規模別平均賃金 (N=20,475人)

(単位：円)

規模分類	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所定内賃金			所定外賃金	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金 計	時間外・ 休日手当等	
10~29人	44.8	12.6	223,274	38,614	261,887	17,978	279,866
30~99人	42.8	11.2	216,888	46,103	262,991	26,592	289,583
100~299人	40.6	11.0	219,813	53,849	273,661	30,396	304,058
300人以上	39.4	13.7	278,664	51,933	330,596	52,842	383,438

3 特別手当（賞与）

平成26年年末賞与の平均は473,746円

平成26年の年末賞与の支給状況をみると、全産業平均で473,746円（前年504,121円）となっており、これを産業別でみると、「学術研究，専門・技術サービス業」が最も高く765,638円、次いで「教育，学習支援業」が709,011円となっている。

企業規模別では、企業規模「300人以上」で高支給額となっており、「10～29人」と「300人以上」では282,968円（1.88倍）の差となっている。（表5，図3，付表4）

平成27年夏季賞与の平均は450,280円

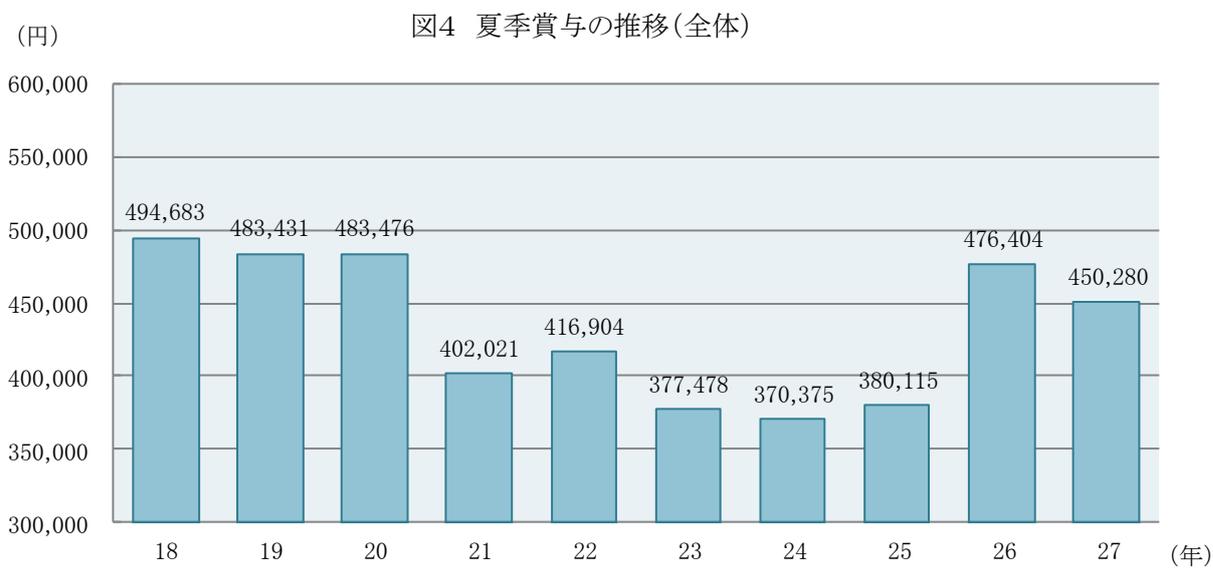
平成27年の夏季賞与の支給状況をみると、全産業平均で450,280円（前年476,404円）となっており、これを産業別でみると、「教育，学習支援業」が最も高く639,387円、次いで「情報通信業」が625,502円となっている。

企業規模別では、企業規模「300人以上」で高支給額となっており、「10～29人」と「300人以上」では349,259円（2.44倍）の差となっている。（表5，図4，付表4）

表5 年末及び夏季賞与（年末N=17,514人，夏季N=17,352人）

（単位：円）

		平成26年年末賞与	平成27年夏季賞与
全 体		473,746	450,280
産 業 分 類	建設業	429,959	425,819
	製造業	425,503	442,164
	情報通信業	520,033	625,502
	運輸業，郵便業	305,658	288,660
	卸売業，小売業	500,941	520,206
	金融業，保険業	567,853	533,478
	不動産業，物品賃貸業	378,783	336,121
	学術研究，専門・技術サービス業	765,638	452,172
	宿泊業，飲食サービス業	310,960	238,589
	生活関連サービス業，娯楽業	325,306	291,901
	教育，学習支援業	709,011	639,387
	医療，福祉	539,718	460,640
	サービス業	363,642	322,700
	その他	634,569	677,969
規 模 分 類	10～29人	321,167	243,303
	30～99人	352,363	322,686
	100～299人	386,863	360,602
	300人以上	604,135	592,562



4 初任給

高校卒，短大卒，大学卒の全てで前年を上回り，短大卒で女性が男性を上回る

平成27年4月における新規学卒者の初任給は，全産業平均で「高校卒」が151,854円（前年149,782円），「短大卒」が178,462円（同165,533円），「大学卒」が196,625円（同190,220円）となっている。

前年との比較では，平成27年度は「高校卒」「短大卒」「大学卒」の全てで前年を上回っている。

男女別に初任給を見ると，男性は「高校卒」153,880円，「短大卒」171,959円，「大学卒」197,286円，女性は「高校卒」148,128円，「短大卒」182,797円，「大学卒」195,650円となった。

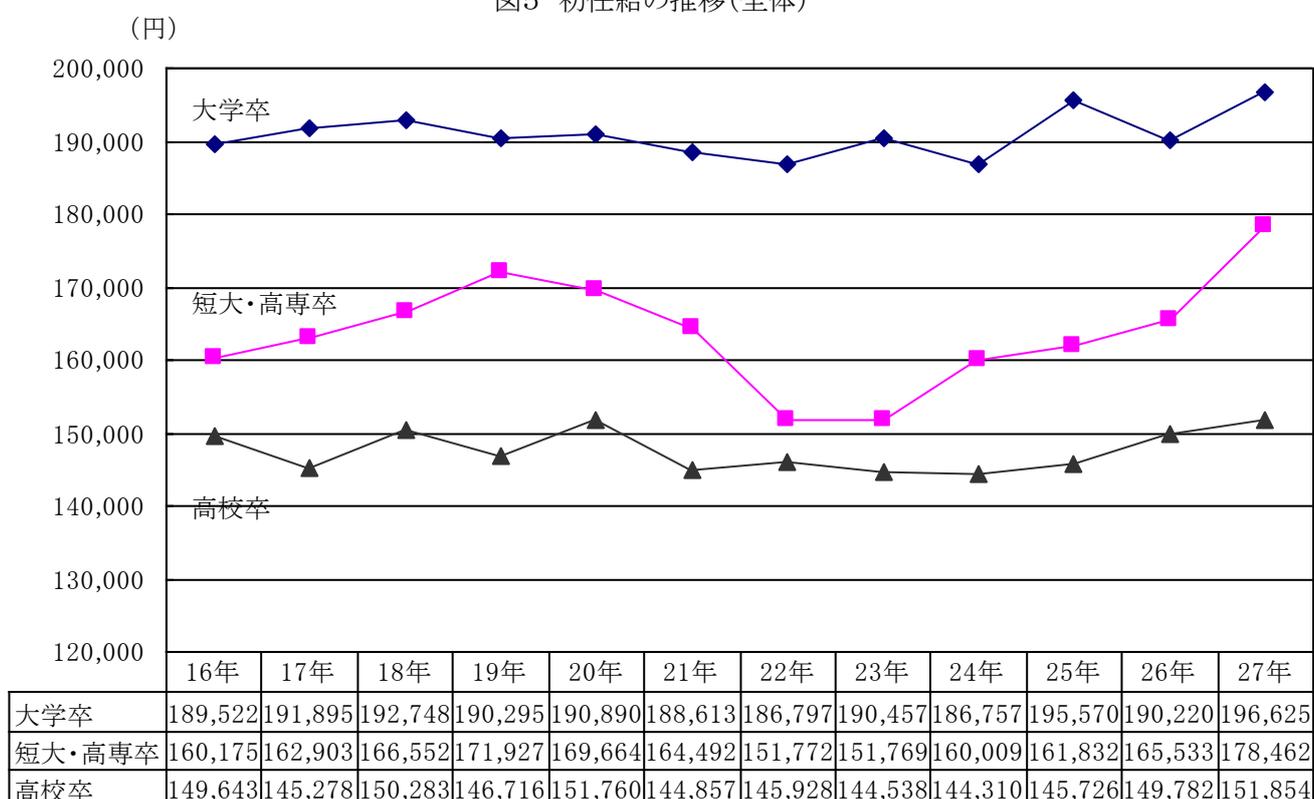
男女差は「短大卒」で▲10,838円（同1,190円）と女性が男性を上回り，「高校卒」で5,752円（同13,265円），「大学卒」で1,636円（同10,701円）となっている。（表6，図5，付表5）

表6 平成27年度新規学卒者の初任給

（単位：人，円）

	高校卒		短大卒（高専卒含む）		大学卒	
	採用人員	平均初任給	採用人員	平均初任給	採用人員	平均初任給
計	298	151,854	210	178,462	396	196,625
男	193	153,880	84	171,959	236	197,286
女	105	148,128	126	182,797	160	195,650

図5 初任給の推移(全体)



5 嘱託、契約社員の賃金

1時間あたりの平均賃金は1,195円

「嘱託、契約社員」とは、明確に定義できるものではないが、本調査では、期間を定めた労働契約により「常用労働者（正社員）」に準じた労働条件で主に専門的な業務に従事する労働者とする。

「嘱託、契約社員」の1時間あたりの平均賃金は、全体が1,195円（前年1,436円）で、男女別では、男性が1,306円（同1,649円）、女性が1,046円（同1,151円）となっており、その差は260円と昨年より男女差は小さくなっている。

産業別に見ると、平均賃金が高い業種は「情報通信業」の2,011円で、次いで「教育、学習支援業」が1,922円となっている。一方、低い業種は「製造業」の971円となっている。

（表7、図6、付表6）

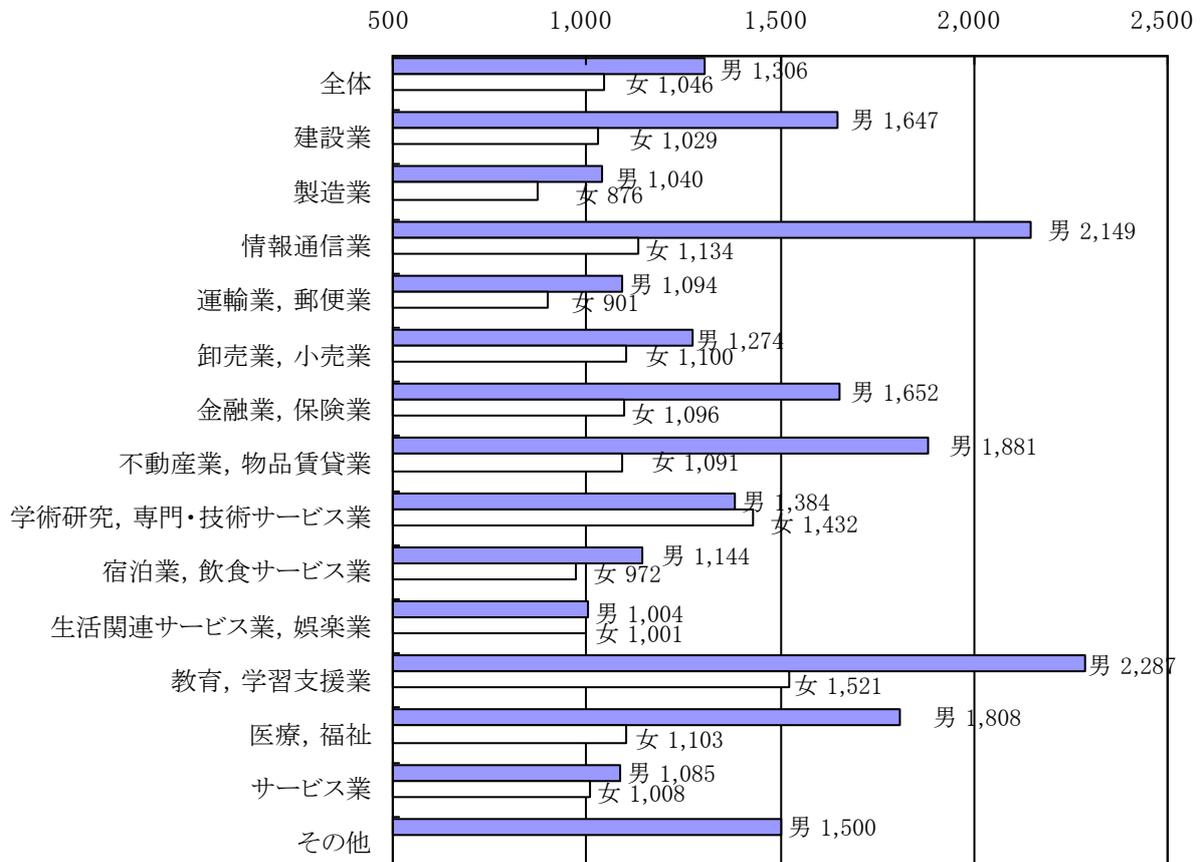
表7 嘱託、契約社員の平均時間給（N=486・事業所割合）

（単位：%，円）

	800円未満	800～999円	1,000～1,199円	1,200～1,399円	1,400円以上	平均時間給
計	7.2	29.8	24.1	15.8	23.0	1,195
男	5.1	23.2	21.7	18.8	31.3	1,306
女	9.8	38.3	27.1	12.1	12.6	1,046

図6 産業別嘱託、契約社員の平均賃金

（円）



6 パートタイム労働者の賃金

1時間あたりの平均賃金は912円

「パートタイム労働者」とは、「常用労働者（正社員）」よりも所定労働時間が短い労働者を指す。近年、雇用形態が多様化するなかで、その割合は増えており、今回の調査でも全労働者の18.4%を占めている。

「パートタイム労働者」の1時間あたりの平均賃金は、全体で912円（前年893円）となっている。男女別では、男性が984円（同1,037円）、女性が887円（同854円）となり、前年との比較では、女性は前年を上回り、男女差は97円（同183円）となっている。

（図7、図8、付表7）

図7 パートタイム労働者の平均賃金

（円）

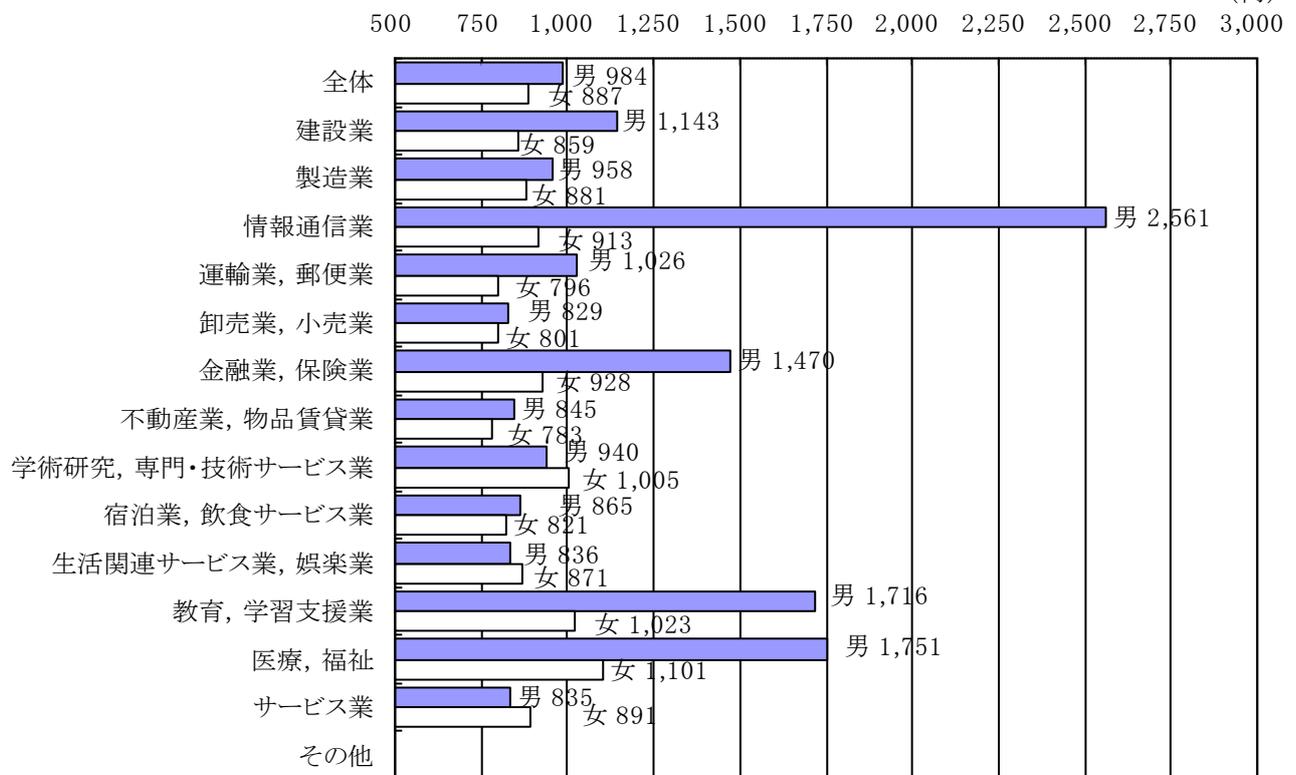
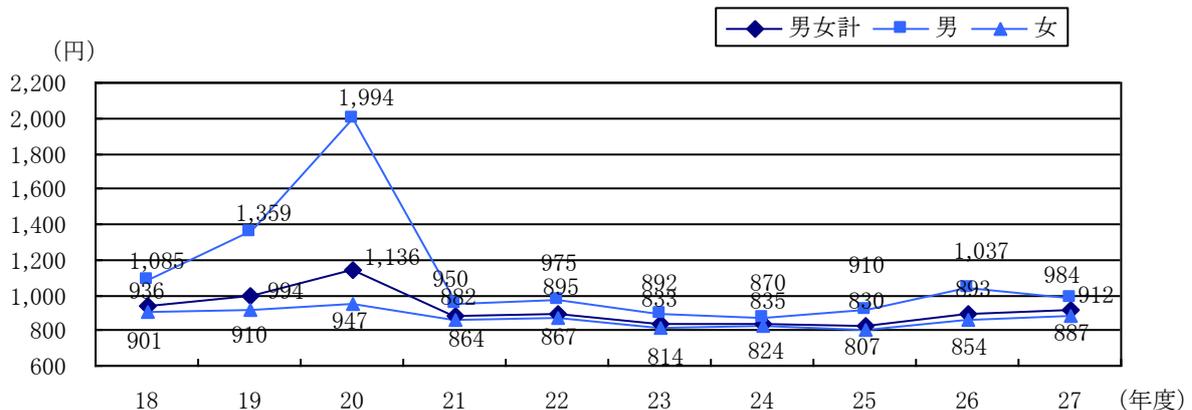


図8 パートタイム労働者の賃金の推移



7 常用労働者（正社員）の給与の支給形態

月給制 94.0%，年俸制 7.1%

常用労働者（正社員）の給与の支給形態について調査した結果、「月給制」という回答が94.0%（前年95.1%）で最も多かった。次いで、「年俸制」が7.1%（同5.7%）となっている。

産業別の特徴としては、「建設業」「不動産業、物品賃貸業」で「日給制」を採用している割合が、それぞれ18.9%、18.8%、「学術研究、専門・技術サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「サービス業」で「年俸制」を採用している割合が、それぞれ14.3%、13.3%、13.0%と高くなっている。また、「出来高払制」については、「運輸業、郵便業」が16.7%と他の業種よりも高くなっている。（表8、付表8）

表8 常用労働者（正社員）の給与の支給形態（複数回答）

（単位：%）

		時間給制	日給制	月給制	年俸制	出来高払制
全 体		6.4	6.4	94.0	7.1	2.7
産 業 分 類	建 設 業	4.4	18.9	95.6	7.8	0.0
	製 造 業	14.0	7.0	94.2	3.5	0.0
	情 報 通 信 業	0.0	0.0	100.0	8.3	0.0
	運輸業、郵便業	6.3	12.5	95.8	2.1	16.7
	卸売業、小売業	3.0	1.8	94.6	8.4	0.6
	金融業、保険業	0.0	0.0	92.9	0.0	7.1
	不動産業、物品賃貸業	0.0	18.8	93.8	0.0	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	9.5	0.0	100.0	14.3	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	15.3	6.8	88.1	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	6.7	3.3	83.3	13.3	13.3
	教育、学習支援業	4.0	0.0	96.0	8.0	0.0
	医 療、 福 祉	7.1	2.4	96.5	9.4	2.4
	サ ー ビ ス 業	4.3	8.7	91.3	13.0	4.3
	そ の 他	0.0	0.0	100.0	66.7	0.0
規 模 分 類	10～29人	11.9	10.0	89.5	3.2	2.3
	30～99人	5.8	8.1	95.4	6.9	2.9
	100～299人	3.4	3.4	99.2	4.2	3.4
	300人以上	2.9	2.9	94.7	13.1	2.4

※ 月給制には、日給月給制を含む。

8 基本給の決定要素

職務・職種など仕事の内容 72.8%，年齢，勤続年数 56.1%

常用労働者（正社員）の基本給を決定する要素としては、「職務・職種など仕事の内容」が72.8%（前年71.2%）と最も高く、次いで「職務遂行能力」の71.9%（同70.7%）となっており、従来の日本型賃金において重視された「年齢，勤続年数」は56.1%（同53.0%）となっている。

なお、「業績，成果」については、40.4%（同38.9%）となっている。

産業別の特徴としては、「学術研究，専門・技術サービス業」において、「職務・職種など仕事の内容」が85.0%、「職務遂行能力」が95.0%と高い割合を示している。「学歴」「年齢，勤続年数」は、「金融業，保険業」「教育，学習支援業」「医療，福祉」で高い割合を示している。

（表9，付表9）

表9 常用労働者（正社員）の基本給の決定要素（複数回答）

（単位：%）

		職務・職種など 仕事の内容	職務遂行能力	業績，成果	学 歴	年 齢， 勤続年数
全 体		72.8	71.9	40.4	25.7	56.1
産 業 分 類	建 設 業	73.6	80.5	28.7	20.7	49.4
	製 造 業	73.8	75.0	38.1	21.4	50.0
	情 報 通 信 業	50.0	66.7	83.3	8.3	50.0
	運輸業，郵便業	82.2	40.0	24.4	4.4	40.0
	卸売業，小売業	67.1	72.6	51.8	19.5	55.5
	金融業，保険業	66.7	74.1	63.0	48.1	63.0
	不動産業，物品賃貸業	68.8	81.3	25.0	25.0	31.3
	学術研究，専門・技術サービス業	85.0	95.0	70.0	35.0	55.0
	宿泊業，飲食サービス業	81.0	70.7	41.4	22.4	55.2
	生活関連サービス業，娯楽業	69.0	65.5	48.3	24.1	51.7
	教育，学習支援業	80.0	52.0	16.0	44.0	72.0
	医 療，福 祉	76.5	75.3	28.2	45.9	72.9
	サ ー ビ ス 業	67.4	73.9	34.8	26.1	65.2
そ の 他	66.7	100.0	100.0	100.0	100.0	
規 模 分 類	10～29人	70.4	69.4	24.1	12.0	47.2
	30～99人	78.7	77.5	37.9	26.6	58.6
	100～299人	67.8	66.1	43.5	38.3	69.6
	300人以上	73.1	73.1	58.2	32.3	55.7

9 退職金

退職金制度がある事業所の割合は 82.8%

退職金制度の有無について調査した結果、「退職金制度あり」と回答した事業所の割合は 82.8% (前年 81.3%) であった。

産業別では、「金融業、保険業」「学術研究、専門・技術サービス業」が 100% となっている。

「退職金制度あり」と回答した事業所の支払準備形態では、「社内準備」が 37.9%、「中小企業退職金共済制度」が 28.5%、「確定拠出年金」が 16.5%、「厚生年金基金」が 10.6%、「特定退職金制度」が 3.9% となっている。

支払準備形態の「その他」のうちでは、「確定給付企業年金」の割合が高い。

(表 10, 付表 10)

表 10 退職金の支払準備形態 (複数回答)

(単位:%)

		制度なし	制度あり						
			社内準備	中退共	厚生年金基金	特定退職金制度	確定拠出年金	その他	
全 体		17.2	82.8	37.9	28.5	10.6	3.9	16.5	12.6
産 業 分 類	建設業	3.4	96.6	30.3	64.0	12.4	5.6	14.6	6.7
	製造業	19.8	80.2	30.2	41.9	14.0	3.5	18.6	3.5
	情報通信業	8.3	91.7	41.7	25.0	25.0	0.0	25.0	0.0
	運輸業、郵便業	31.3	68.8	43.8	20.8	4.2	4.2	8.3	4.2
	卸売業、小売業	15.7	84.3	45.8	22.3	12.0	3.0	28.9	15.1
	金融業、保険業	0.0	100.0	71.4	7.1	35.7	3.6	25.0	21.4
	不動産業、物品賃貸業	25.0	75.0	31.3	18.8	12.5	6.3	12.5	18.8
	学術研究、専門・技術サービス業	0.0	100.0	23.8	38.1	19.0	9.5	19.0	23.8
	宿泊業、飲食サービス業	46.0	54.0	25.4	12.7	3.2	3.2	9.5	3.2
	生活関連サービス業、娯楽業	30.0	70.0	40.0	23.3	0.0	0.0	6.7	0.0
	教育、学習支援業	7.7	92.3	38.5	11.5	7.7	3.8	7.7	38.5
	医療、福祉	15.3	84.7	27.1	20.0	5.9	1.2	2.4	32.9
	サービス業	10.6	89.4	53.2	27.7	6.4	10.6	17.0	0.0
	その他	0.0	100.0	66.7	33.3	0.0	0.0	66.7	33.3
規 模 分 類	10~29人	27.9	72.1	29.3	44.1	4.5	5.4	2.3	6.8
	30~99人	20.7	79.3	31.0	36.8	5.2	5.7	9.8	9.8
	100~299人	10.2	89.8	45.8	28.8	14.4	2.5	13.6	16.9
	300人以上	6.8	93.2	48.5	4.4	19.4	1.5	39.3	18.9